



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 日本リーテック株式会社
コード番号 1938 URL <http://www.j-rietec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 昭治
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 澤村 正彰

TEL 03-6880-2710

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,885	7.0	△39	—	92	—	50	—
28年3月期第1四半期	8,304	5.7	△287	—	△129	—	△110	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △378百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 406百万円 (△31.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.02	—
28年3月期第1四半期	△4.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	59,258	65.1	38,652	65.1	38,652	65.1
28年3月期	64,415	60.8	39,192	60.8	39,192	60.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 38,599百万円 28年3月期 39,192百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	12.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,900	4.3	4,150	0.5	4,630	0.5	3,130	9.4	124.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	25,617,717 株	28年3月期	25,617,717 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	465,861 株	28年3月期	465,832 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	25,151,863 株	28年3月期1Q	25,153,338 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
部門別受注高及び売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、業種間格差はあるものの企業収益は総じて改善傾向にあり、景気は概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国や新興国景気の減速感がより鮮明となったことや、世界各地で頻発するテロ行為による社会不安の増長、英国のEU離脱懸念の影響といった世界経済の下振れリスクに加え、急速に円高が進行していることから、景気の先行きは予測を許さない状況となっております。

建設業界におきましては、先行き不透明感により民間設備投資が企業収益の堅調さを反映しておらず、その伸び率は鈍化傾向となっております。また公共設備投資についても緩やかな減少傾向となっております。今後の公共事業関係予算の早期執行や補正予算による押し上げ効果に期待する声が大きくなってきております。

このような状況の中、当社グループは2016年度を初年度とする「中期経営計画『Next Stage 2018』(2016～2018)」をスタートさせ、引き続き経営の合理化・効率化を推進し、経営資源を最大限に活かして、より一層の収益力向上に努めております。

その結果、当第1四半期の連結業績につきましては、受注高は94億6千8百万円(対前年同期比47.5%増)、売上高は88億8千5百万円(対前年同期比7.0%増)となりました。

利益につきましては、営業損益は3千9百万円の営業損失(前年同期は2億8千7百万円の営業損失)、経常損益は9千2百万円の経常利益(前年同期は1億2千9百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損益は5千万円の四半期純利益(前年同期は1億1千万円の四半期純損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ51億5千7百万円減少し、592億5千8百万円となりました。(未成工事支出金で12億2千7百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で60億5千万円の減少)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ46億1千6百万円減少し、206億5百万円となりました。(支払手形・工事未払金等で20億3千万円の減少、未払法人税等で14億3千3百万円の減少)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億4千万円減少し、386億5千2百万円となりました。(利益剰余金で1億6千6百万円の減少、その他有価証券評価差額金で4億3千3百万円の減少)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった交通安全施設(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（4）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,347,286	8,391,735
受取手形・完成工事未収入金等	27,070,207	21,019,376
未成工事支出金	550,896	1,778,420
商品及び製品	48,830	39,108
仕掛品	7,186	7,617
材料貯蔵品	265,186	234,178
繰延税金資産	665,970	710,996
その他	275,866	610,320
貸倒引当金	△1,887	△800
流動資産合計	37,229,543	32,790,953
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,883,704	4,763,542
機械・運搬具(純額)	179,620	170,115
工具器具・備品(純額)	118,996	133,816
土地	7,663,631	7,659,137
リース資産(純額)	812,994	818,729
建設仮勘定	44,027	74,792
有形固定資産合計	13,702,974	13,620,133
無形固定資産	187,580	180,437
投資その他の資産		
投資有価証券	12,864,822	12,221,104
その他	446,963	462,124
貸倒引当金	△16,381	△16,381
投資その他の資産合計	13,295,404	12,666,847
固定資産合計	27,185,958	26,467,418
資産合計	64,415,502	59,258,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,397,288	9,366,453
短期借入金	90,000	130,000
未払法人税等	1,463,654	29,662
未成工事受入金	191,876	563,570
完成工事補償引当金	46	86
工事損失引当金	57,024	39,724
賞与引当金	1,424,186	386,725
その他	3,477,019	3,203,489
流動負債合計	18,101,096	13,719,714
固定負債		
退職給付に係る負債	5,469,835	5,414,857
役員退職慰労引当金	110,325	90,146
その他	1,541,402	1,380,965
固定負債合計	7,121,564	6,885,970
負債合計	25,222,660	20,605,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	32,653,777	32,487,529
自己株式	△342,522	△342,546
株主資本合計	36,930,624	36,764,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,286,766	1,853,582
退職給付に係る調整累計額	△24,548	△18,411
その他の包括利益累計額合計	2,262,217	1,835,170
非支配株主持分	-	53,164
純資産合計	39,192,842	38,652,688
負債純資産合計	64,415,502	59,258,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,304,731	8,885,949
売上原価	7,728,438	8,022,169
売上総利益	576,293	863,780
販売費及び一般管理費	864,089	902,902
営業損失(△)	△287,795	△39,121
営業外収益		
受取利息	976	215
受取配当金	67,137	74,237
物品売却益	45,212	30,562
持分法による投資利益	46,255	21,287
その他	14,628	16,527
営業外収益合計	174,211	142,830
営業外費用		
支払利息	7,489	6,396
その他	7,955	4,993
営業外費用合計	15,444	11,389
経常利益又は経常損失(△)	△129,028	92,319
特別損失		
固定資産除売却損	46,454	32,359
減損損失	—	25,934
環境対策費	22,545	—
その他	197	517
特別損失合計	69,196	58,811
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△198,225	33,508
法人税、住民税及び事業税	5,674	10,768
法人税等調整額	△93,633	△25,314
法人税等合計	△87,959	△14,546
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△110,265	48,054
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2,815
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△110,265	50,870

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△110,265	48,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	476,574	△430,357
退職給付に係る調整額	22,828	6,137
持分法適用会社に対する持分相当額	17,398	△2,826
その他の包括利益合計	516,800	△427,046
四半期包括利益	406,535	△378,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406,535	△376,176
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△2,815

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

部門別受注高及び売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

受注高

	前年同四半期 (平成28年3月期) 第1四半期	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	3,429,194	53.4
道路設備	1,614,064	25.2
屋内外電気設備	777,006	12.1
送電線	597,665	9.3
合計	6,417,930	100.0

売上高

	前年同四半期 (平成28年3月期) 第1四半期	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	5,161,239	62.2
道路設備	799,944	9.6
屋内外電気設備	665,885	8.0
送電線	1,048,713	12.6
小計	7,675,783	92.4
(兼業事業)	578,751	7.0
(不動産賃貸事業)	50,197	0.6
合計	8,304,731	100.0

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

受注高

	当四半期 (平成29年3月期) 第1四半期	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	3,937,954	41.6
道路設備	2,386,518	25.2
屋内外電気設備	1,726,584	18.2
送電線	1,417,937	15.0
合計	9,468,994	100.0

売上高

	当四半期 (平成29年3月期) 第1四半期	構成比率
	千円	%
(電気設備工事業)		
鉄道電気設備	5,174,294	58.2
道路設備	863,227	9.7
屋内外電気設備	848,977	9.6
送電線	1,276,527	14.4
小計	8,163,026	91.9
(兼業事業)	625,538	7.0
(不動産賃貸事業)	97,384	1.1
合計	8,885,949	100.0